

2025

9

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2025年 9 月調査結果

2025年度の賃金（正社員）の動向①

防衛的な賃上げが依然として多数 3%以上の引き上げ企業が過去最高の割合

- 2025年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（「業績が改善しているため賃上げを実施」と「業績の改善がみられないが賃上げを実施」の合計／予定含む）は66.9%と、前年同月調査（67.6%）と比べ、ほぼ横ばいとなった。コスト増が継続する厳しい経営環境の中でも、企業は賃上げに取り組んでいる。
- 2025年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業のうち、「業績が改善しているため賃上げを実施＝前向きな賃上げを実施」した企業は35.0%と、前年同月調査から1.5ポイント減少した。「業績の改善がみられないが賃上げを実施＝防衛的な賃上げを実施」は65.0%と、前年同月調査から1.5ポイント増加し、依然6割を超える。
- 2025年度の給与総額の引き上げ率について、物価上昇を上回る3%以上の引き上げを行う企業は66.8%と、前年同月調査から2.2ポイント増加となり、比較可能な調査の中で過去最高となった。

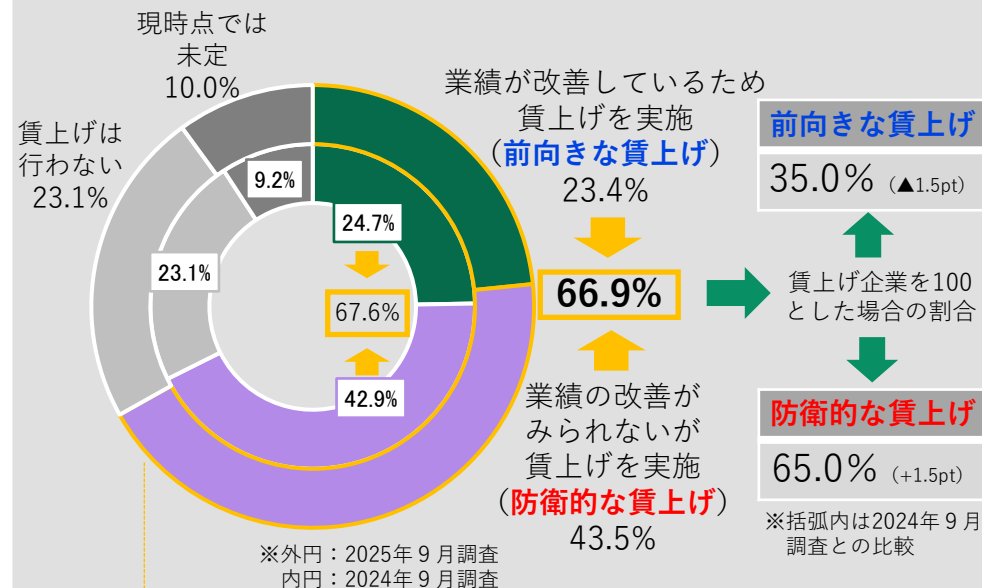
...

中小企業の声

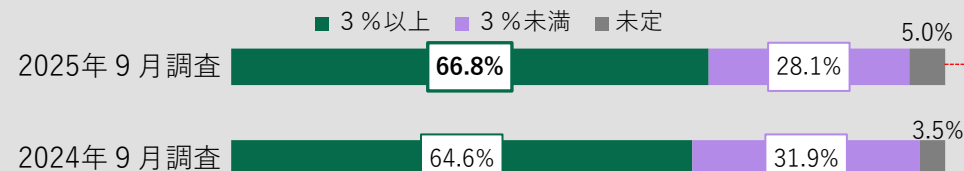
- 米国関税措置が一応の決着を見たが依然先行きは不透明であり、大企業の設備投資が止まるなどの影響が出ている。そうした中、人材確保に向けて賃上げを行う必要があり、経営環境は依然として厳しい。
(浜松 金属加工機械製造業)
- 賃上げに価格転嫁が追い付いていない。原材料・エネルギー価格は価格転嫁できているが、労務費の価格転嫁は難しい。
(高崎 自動車・附属品製造業)
- 人材確保を目的として6%超の賃上げを行ったが、消費者の節約志向による売上減少など厳しい状況の中、賃上げ原資の捻出に苦労している。
(甲府 総合スーパー)
- 業績がやや上昇しているため賃上げを行った。今後も物価上昇にあわせた賃上げを行っていきたいが先行きは不透明な状況。
(札幌 農畜産水産物卸売業)

2025年度の所定内賃金の動向（前年同月調査との比較）

※所定内賃金＝定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額の合計で、一時金（賞与）は含まない



給与総額の引き上げ率ごとの企業分布（前年同月調査との比較）



※給与総額＝所定内賃金に一時金（賞与）を加えたもの
※「賃上げを実施」と回答した企業を対象に調査

【2025年9月調査の詳細】

5%以上	4%以上 5%未満	3%以上 4%未満	2%以上 3%未満	1%以上 2%未満	1%未満	未定
20.1% (+1.8pt)	21.6% (+1.9pt)	25.2% (▲1.5pt)	17.0% (▲2.4pt)	9.1% (▲1.4pt)	2.0% (+0.1pt)	5.0% (+1.5pt)

※括弧内は2024年9月調査との比較

2025年度の賃金（正社員）の動向②

小売業とサービス業では賃上げ実施割合が低水準 価格転嫁実施企業の給与総額引き上げ率は高い傾向

- 賃上げ実施企業の割合を業種ごとに見ると、建設業（75.6%）や製造業（75.0%）は全体と比較して高水準である一方、BtoCが主の業種である小売業（54.1%）やサービス業（61.4%）は相対的に低水準となった。また、従業員数が少ない企業ほど賃上げ実施率が低い傾向にある。
- 賃金を引き上げる理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上」が83.5%と、前年同月調査と同様、人手不足を背景に、極めて高い水準となった。「物価上昇」は長引く物価高騰を背景に前年同月調査から1.6ポイント増加し、43.1%と依然高い水準にある。
- 最低賃金が全国加重平均で6.3%引き上げられることもあり、「最低賃金の引き上げ」を挙げる企業は42.0%と、前年同月調査と比較して4.9ポイント増加した。
- 「主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えた」ことを挙げた企業は15.2%と、前年同月調査から1.2ポイント増加と一定程度の進捗は見られたが、微増にとどまった。一方、同回答の企業では、「前向きな賃上げ」や「給与総額引き上げ率3%以上」と回答した割合が、全体と比較して高い水準となった。
- 賃金を引き上げない主な理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不透明」が63.1%と最多となった。



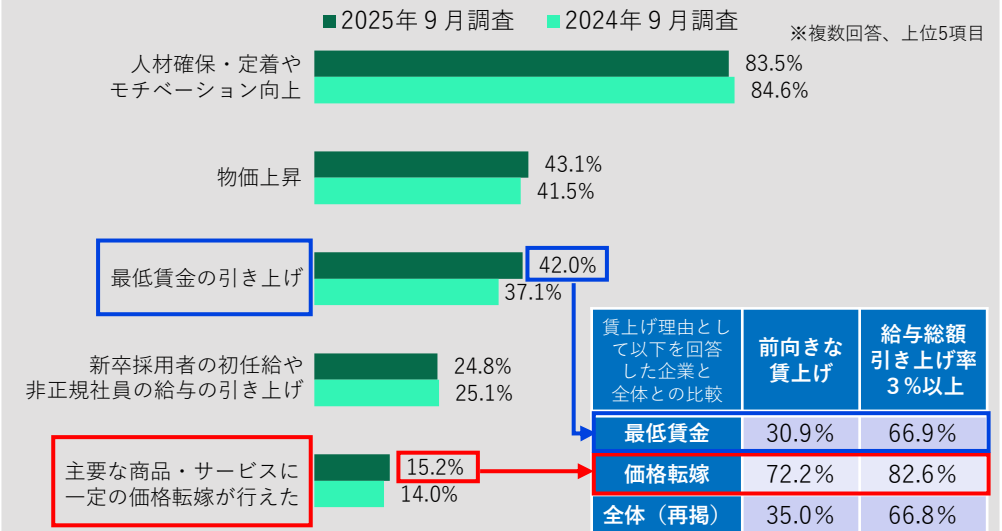
中小企業の声

- 人材確保を目的に初任給の引き上げを行っており、それに伴って社内全体での賃上げを行っている。（豊橋 ソフトウェア業）
- 業績は低迷しているものの、最低賃金が大幅に引き上げられているため、賃金を引き上げており、収益を圧迫している。（五泉 ニット・シャツ製造業）
- 給料の多い企業に人材が流れているため、人材確保のために賃上げを行っている。（西条 土木工事業）

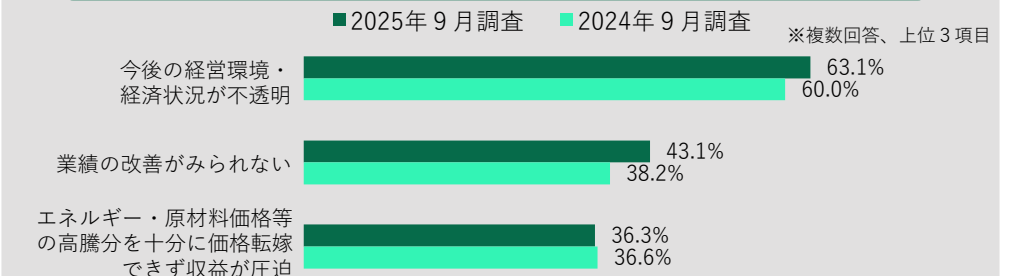
業種・従業員数ごとの賃上げ実施企業の割合

全体（再掲）	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
	75.6%	75.0%	69.7%	54.1%	61.4%
66.9%	従業員9人以下		従業員10～100人		従業員101人以上
	43.0%		78.8%		87.9%

賃金を引き上げる主な理由（前年同月調査との比較）



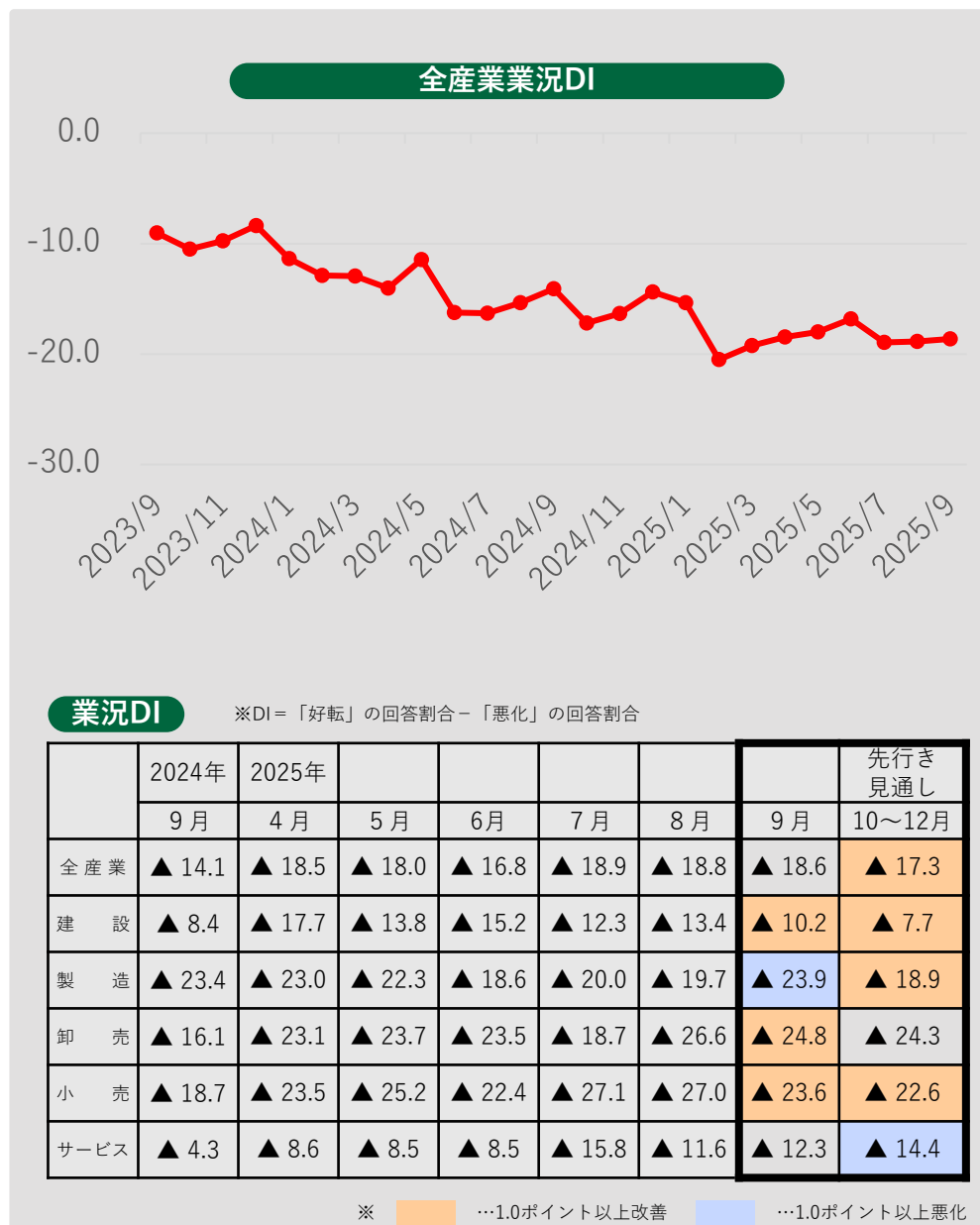
賃金を引き上げない主な理由（前年同月調査との比較）



2025年9月の動向

業況DIは、残暑による外出控えが足かせでほぼ横ばい
先行きは、気温低下と賃上げ期待で上向きを見込む

- **全産業合計の業況DIは、▲18.6（前月比+0.2ポイント）**
- 製造業では、残暑による外出控えの継続に伴い食料品関係の引き合いが減少しているほか、秋物衣料の売れ行きが不調なことで繊維製品関係が振るわず、悪化した。一方、建設業では、設備投資需要が底堅く推移しており、改善した。また、小売業も一部の百貨店・総合スーパーでイベント効果などがみられ、改善した。卸売業は小売業からの引き合いを受けて改善した。
- 高い水準での賃上げや米国関税交渉の合意に伴い、消費マインドはわずかながら上向きつつある。一方、残暑による外出控えの影響が継続し、業況はほぼ横ばいとなった。
- **先行き見通しDIは、▲17.3（今月比+1.3ポイント）**
- 長引く猛暑や天候不順の影響で生鮮品の価格高騰が予想される。また、10月以降の最低賃金見直しに伴い、人件費の増加を不安視する声が引き続き多数聞かれた。
- 一方、今後の気温低下に伴い人の往来が活発化することが期待される。また、高い水準での賃上げが続いていることから、消費マインドが緩やかに回復することへの期待もあり、先行きは若干の上向き基調が見込まれる。



業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



地域によるバラつきはみられるものの、一部で公共工事の受注が増加しているほか、設備投資需要が底堅く推移しており、改善。一部の事業者からは、猛暑による特需があったとの声も聞かれた。

- ・「当社管内では、県および市発注の公共工事が増加しており、近隣の建設業者も含め業況が改善している」（一般工事業）
- ・「猛暑が続く中、暑さ対策として遮熱塗装の営業を強化すべくチラシによる販促を開始したところ、需要の掘り起こしにつながり、受注が増加した」（塗装工事業）



残暑による外出控えの継続で食料品関係の引き合いが減少していることに加え、秋物衣料の売れ行きが不調なことで繊維製品関係が振るわず、悪化。米国関税措置の影響による、取引先の生産減少や設備投資の先送りも散見された。

- ・「残暑で当社製品を販売する小売店の客数が減少している。また、物価高の影響により消費者の節約志向が高まっており、販売数も減少している」（パン・菓子製造業）
- ・「米国関税措置の影響を受けた取引先メーカーで在庫調整が始まり、当社への発注も3か月停止すると通達があった」（電気計測器製造業）



小売業からの引き合いを受けて幅広い商品の取扱いが堅調に推移したほか、一部でパソコンの更新需要が高まっており、改善。

- ・「10月のWindows10サポート終了に向け、パソコンの更新需要が高まっている。また、これを機に生産性向上につなげようとする動きがあり、製品やサービスの相談が増加している」（一般機械器具卸売業）
- ・「猛暑や天候不順で生鮮品の生育が不安定である。品目によっては高値が続くことが予想され、消費者の買い控えが懸念される」（農畜産水産物卸売業）



残暑による外出控えは継続しているものの、高い水準での賃上げや米国関税交渉の合意に伴って消費マインドが若干の上向き基調にある中、一部の百貨店・総合スーパーでイベント効果などから客数が増加し、改善。

- ・「猛暑の影響で夏のアウトドア需要が減少するなど、消費者の生活スタイルに変化がみられている。インバウンドも含め、コト消費に対する需要は高いため、家族で楽しめるような体験を提案していきたい」（百貨店）
- ・「大阪・関西万博で地域の食文化を紹介するブースに参加することができ、当社商品をアピールすることができた」（総合スーパー）

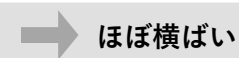


残暑による外出控えの継続や物価高の影響で飲食・宿泊関係に弱さが見られるものの、建設業からの引き合いを受けた運送業が堅調となり、ほぼ横ばい。

- ・「残暑が厳しい中、台風等天候不良の影響もあって客数が減少している。こうした中、店内の暑さ対策のための設備投資が必要不可欠となり、業績を圧迫している」（飲食店）
- ・「大規模な設備投資工事の影響で近隣の同業他社を含め受注は旺盛。どこも人手不足で対応しきれていない状況で、単価も上がっている」（運送業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、悪化。 サービス業では、地元住民の節約志向の高まりに、クマ被害による観光客の宿泊キャンセルなどが重なり、飲食・宿泊関係などで売上が悪化した。宿泊施設からは、繁閑の差が大きく、特に閑散期には地域内の価格競争が激しくなるため、宿泊料金の価格転嫁を実施できていない、という声が聞かれた。製造業では、サービス業からの引き合い減少を受け、飲食料品関係を中心に売上・採算が悪化した。



東北

東北は、悪化。 建設業では、労務コストや輸送コスト等が高騰する中、民間の工事受注が減少し、売上・採算が悪化した。サービス業では、厳しい残暑の影響で地元住民の外出控えが続いており、飲食関係を中心に売上・採算が悪化した。飲食店からは、天候不順の影響で生鮮品等の仕入コストが増加し、経営が圧迫されている、という声が聞かれた。



北陸信越

北陸信越は、悪化。 製造業では、残暑の影響で秋物衣料の売れ行きが不調な繊維製品関係や、米国関税措置の影響を受けた機械器具関係などで業況が悪化した。小売業では、地元住民における消費マインドの低迷が影響し、商店街や専門小売店などで売上・採算が悪化した。衣服の卸売事業者からは、長引く物価高による節約志向の高まりや、残暑に伴う外出控えが影響し、受注が減少している、という声が聞かれた。



関東

関東は、ほぼ横ばい。 卸売業では、設備投資需要にけん引される建設業や、堅調なインバウンド・国内観光需要によるサービス業からの引き合いが増加し、業況が改善した。一方、製造業では、秋物衣料が伸び悩む繊維製品関係や、米国関税措置の影響を受けた機械器具関係などで売上・採算が悪化した。静岡県焼津市の事業者からは、今月5日の台風15号の接近に伴う突風により、建物の損傷被害が発生した、という声が聞かれた。



東海

東海は、改善。 サービス業では、大阪・関西万博をはじめとする旅行の需要が引き続き高く、旅行関係などで売上・採算が改善した。建設業では、半導体や自動車関連の設備投資需要が堅調に推移し、業況が改善した。一方、事業者からは、人材確保に向けて初任給および従業員の給与引き上げを実施したものの、新卒採用は依然として厳しく、コストだけが増加している状況である、という厳しい声も聞かれた。



関西

関西は、悪化。 製造業では、厳しい残暑に伴い秋物衣料の売れ行きが不調な繊維製品関係や、地元住民の消費マインドの低迷を受けた飲食料品関係などで売上が悪化した。卸売業では、製造業からの引き合い減少により、飲食料品関係などで業況が悪化した。農産物関係の事業者からは、長引く猛暑や頻発する大雨などの影響で秋冬野菜の生育環境が悪く、価格高騰によりさらなる消費者の買い控えを懸念している、という声が聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、改善。小売業では、インバウンドをはじめとする観光需要が高まり、百貨店などで売上・採算が改善した。サービス業では、堅調な観光需要の影響で、飲食関係や運送関係などで売上が改善した。鳥取県の宿泊施設からは、作者が鳥取県出身である漫画キャラクターとのコラボツアーなどの恩恵を受け、宿泊客が増加している、という声が聞かれた。



四国

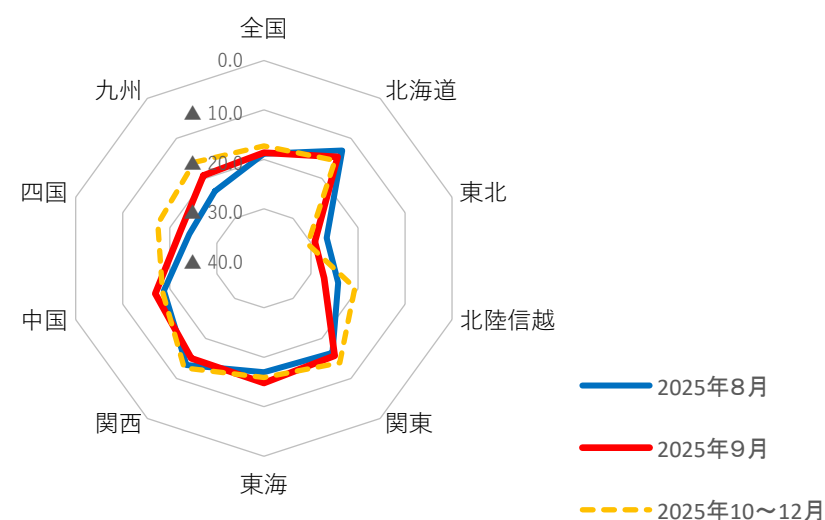
四国は、改善。建設業では、生産性向上や暑さ対策に向けた設備投資需要が堅調に推移し、売上が改善した。小売業では、行楽シーズンを迎え、観光需要が堅調に推移し、百貨店や商店街などで業況が改善した。一方、事業者からは、人手不足のためセルフレジの導入を検討しているが、顧客の年齢層が幅広いため、操作の煩わしさによる顧客離れを懸念し、導入できていない、という声も聞かれた。



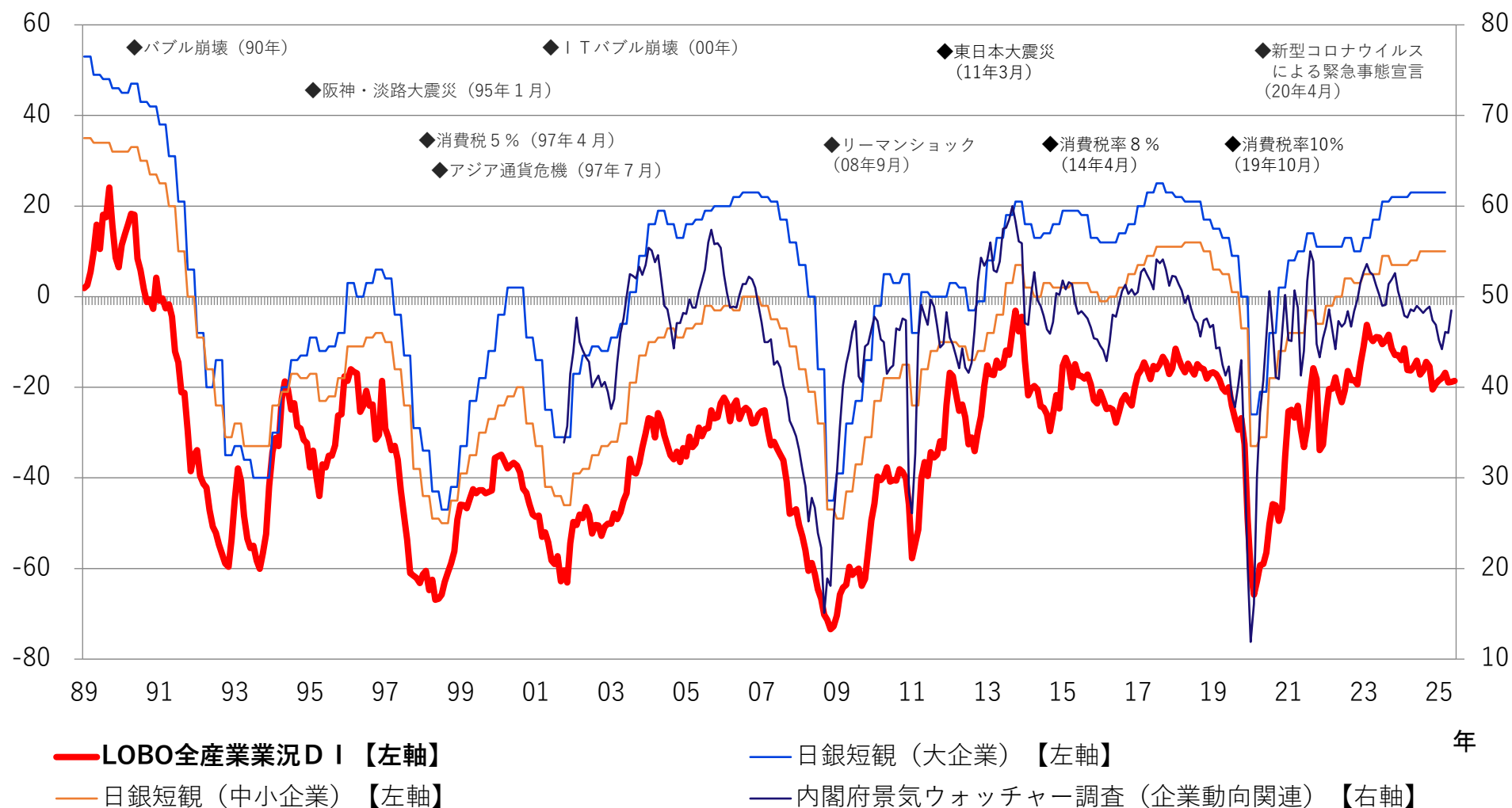
九州

九州は、改善。建設業では、民間の設備投資需要がけん引し、売上・採算が改善した。事業者からは、人手不足の解消に向けて生産性向上を図るべく、中途採用人材や新社員向けの研修に取り組んでいる、という声が聞かれた。卸売業では、インバウンド・国内観光需要の恩恵を受けた小売業やサービス業からの引き合いが増加し、飲食料品関係などで業況が改善した。

	2024年	2025年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全 国	▲ 14.1	▲ 18.5	▲ 18.0	▲ 16.8	▲ 18.9	▲ 18.8	▲ 18.6	▲ 17.3
北 海 道	▲ 9.4	▲ 15.2	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 14.9	▲ 13.0	▲ 14.6	▲ 15.5
東 北	▲ 22.5	▲ 31.8	▲ 28.0	▲ 28.3	▲ 31.7	▲ 26.6	▲ 29.1	▲ 30.7
北陸信越	▲ 19.1	▲ 31.6	▲ 24.6	▲ 18.7	▲ 21.2	▲ 24.2	▲ 27.2	▲ 20.7
関 東	▲ 14.0	▲ 14.7	▲ 13.9	▲ 11.6	▲ 14.9	▲ 16.4	▲ 15.7	▲ 13.9
東 海	▲ 8.7	▲ 14.1	▲ 20.8	▲ 16.0	▲ 16.5	▲ 17.0	▲ 14.8	▲ 15.9
関 西	▲ 13.9	▲ 11.2	▲ 12.9	▲ 13.4	▲ 17.5	▲ 13.4	▲ 15.0	▲ 12.6
中 国	▲ 6.2	▲ 18.5	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 18.8	▲ 16.9	▲ 18.5
四 国	▲ 14.8	▲ 18.0	▲ 28.1	▲ 16.9	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 22.2	▲ 17.5
九 州	▲ 18.3	▲ 19.9	▲ 17.3	▲ 16.6	▲ 18.4	▲ 23.2	▲ 19.3	▲ 16.0



参考：全産業業況DIの推移



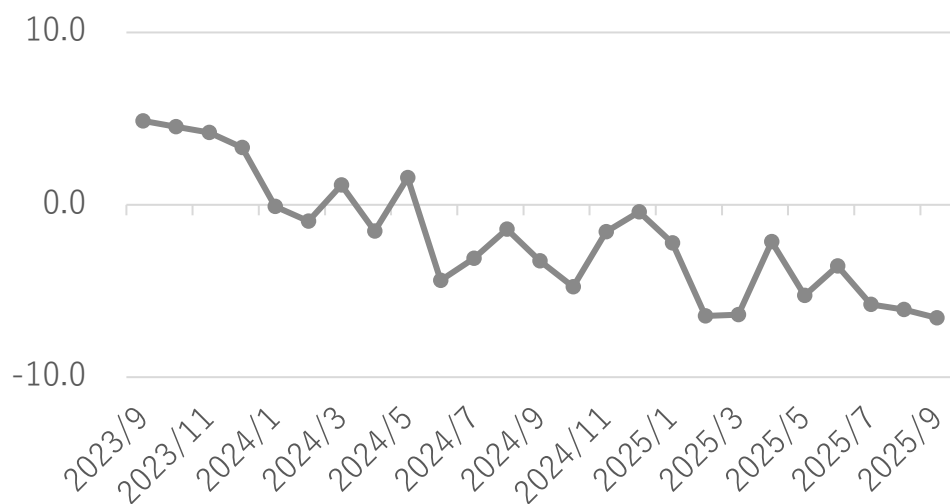
※日銀短観（中小企業）…全産業の業況判断DI。資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象。
 ※日銀短観（大企業）…全産業の業況判断DI。資本金10億円以上の企業が対象
 ※内閣府景気ウォッチャー調査（企業動向関連）…景気の現状判断DI（季節調整値）。

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

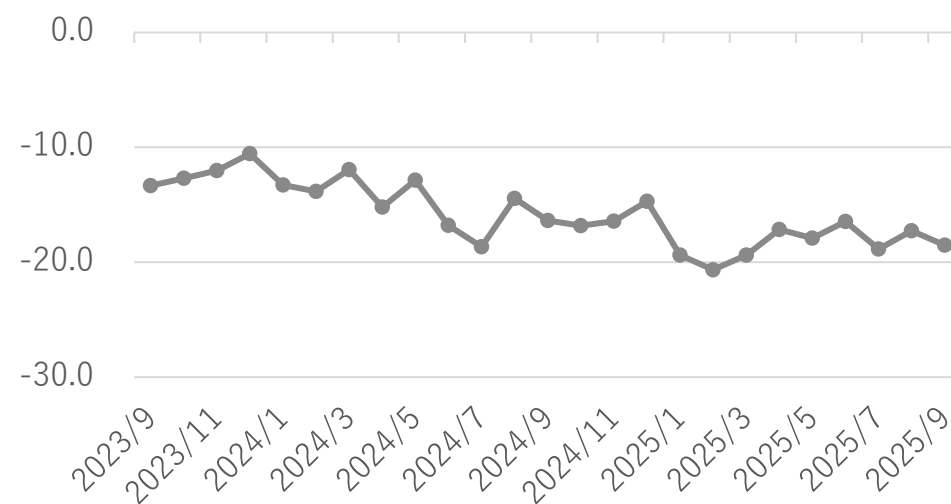
	2024年	2025年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10～12月
全産業	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 6.1	▲ 6.6	▲ 3.8
建設	▲ 8.4	▲ 10.1	▲ 9.2	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 10.1	▲ 4.9	▲ 0.6
製造	▲ 15.8	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 2.0
卸売	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 6.8	▲ 14.4	▲ 17.7	▲ 7.5
小売	3.8	▲ 0.5	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 11.9	▲ 11.9
サービス	7.1	9.9	5.7	8.7	▲ 3.4	6.1	7.5	0.4



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

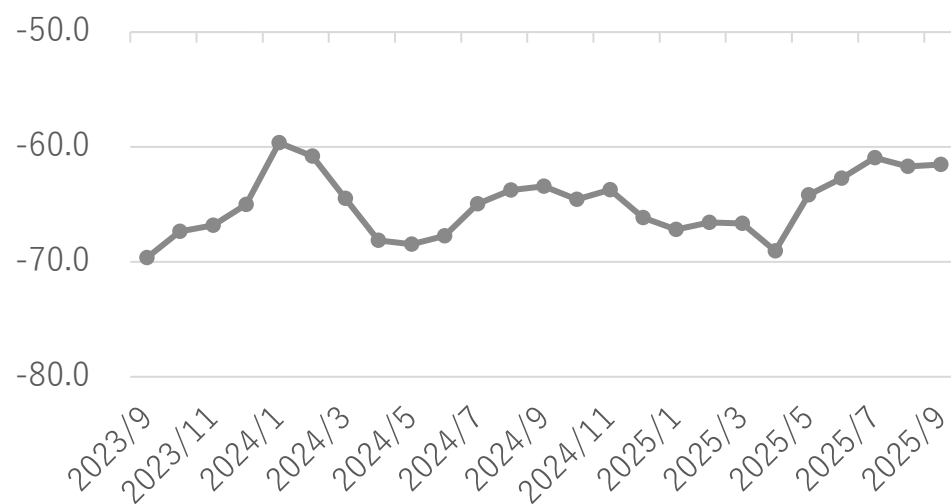
	2024年	2025年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10～12月
全産業	▲ 16.4	▲ 17.1	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 18.8	▲ 17.3	▲ 18.5	▲ 16.0
建設	▲ 16.8	▲ 16.8	▲ 16.5	▲ 14.2	▲ 14.1	▲ 12.8	▲ 15.4	▲ 8.0
製造	▲ 21.8	▲ 21.4	▲ 22.5	▲ 17.4	▲ 15.5	▲ 16.0	▲ 20.3	▲ 14.3
卸売	▲ 15.2	▲ 18.6	▲ 17.4	▲ 21.0	▲ 14.9	▲ 20.5	▲ 19.0	▲ 14.6
小売	▲ 17.7	▲ 18.2	▲ 21.0	▲ 19.8	▲ 24.7	▲ 25.0	▲ 24.8	▲ 23.4
サービス	▲ 10.4	▲ 11.9	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 22.2	▲ 13.8	▲ 13.6	▲ 17.5



参考：DI時系列表

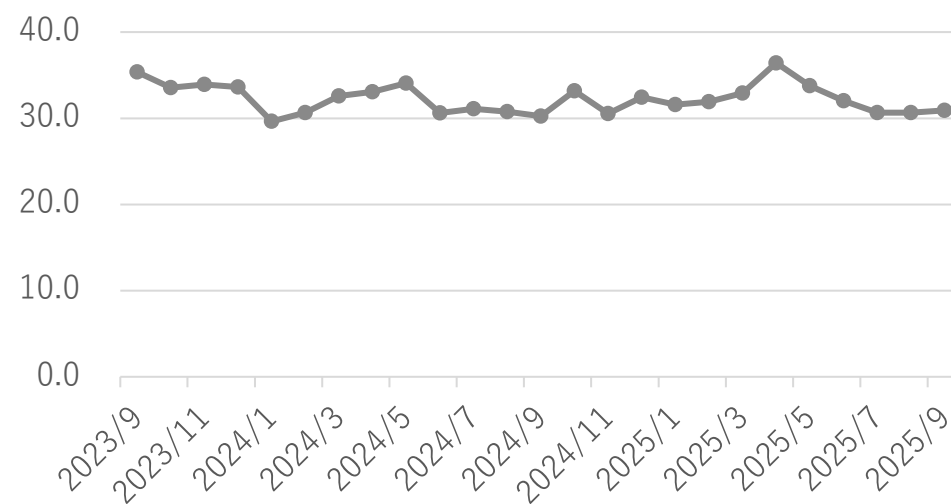
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲ 63.4	▲ 69.1	▲ 64.2	▲ 62.7	▲ 60.9	▲ 61.7	▲ 61.5	▲ 53.4
建設	▲ 68.2	▲ 72.0	▲ 71.3	▲ 68.1	▲ 70.7	▲ 69.2	▲ 66.2	▲ 54.2
製造	▲ 58.7	▲ 67.0	▲ 58.3	▲ 57.5	▲ 54.3	▲ 55.5	▲ 54.0	▲ 46.8
卸売	▲ 63.5	▲ 69.0	▲ 55.1	▲ 59.2	▲ 57.0	▲ 55.0	▲ 60.2	▲ 51.8
小売	▲ 68.7	▲ 69.7	▲ 67.0	▲ 64.0	▲ 65.2	▲ 65.1	▲ 70.8	▲ 63.0
サービス	▲ 60.8	▲ 68.7	▲ 67.1	▲ 65.1	▲ 59.5	▲ 63.1	▲ 59.1	▲ 52.4



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

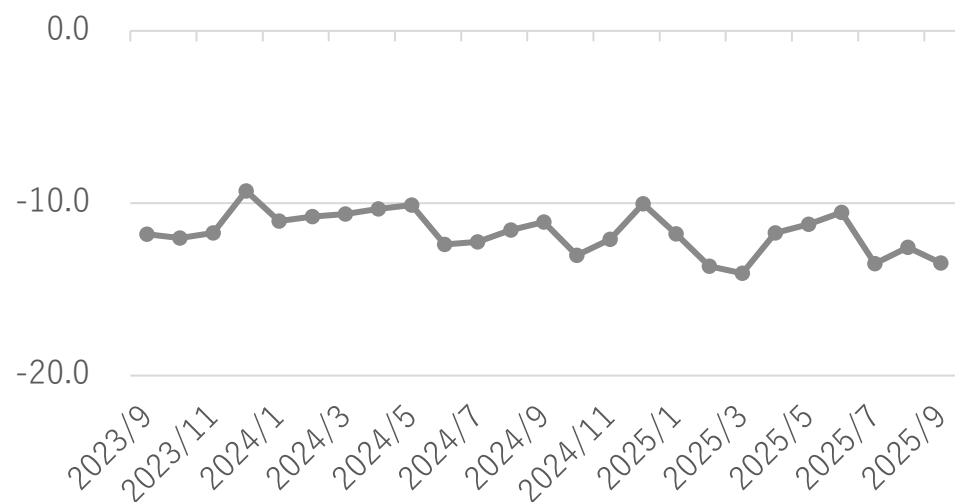
	2024年	2025年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	30.2	36.4	33.8	32.0	30.7	30.6	30.9	25.1
建設	30.2	39.9	35.5	31.9	32.6	32.0	30.2	22.5
製造	25.1	29.5	29.8	29.1	29.4	26.2	28.3	18.9
卸売	43.0	49.2	34.3	37.4	37.9	35.4	40.3	40.7
小売	41.3	46.5	44.7	38.9	39.3	41.1	39.9	35.5
サービス	21.0	27.0	27.8	27.0	20.5	23.6	22.6	17.9



参考：DI時系列表

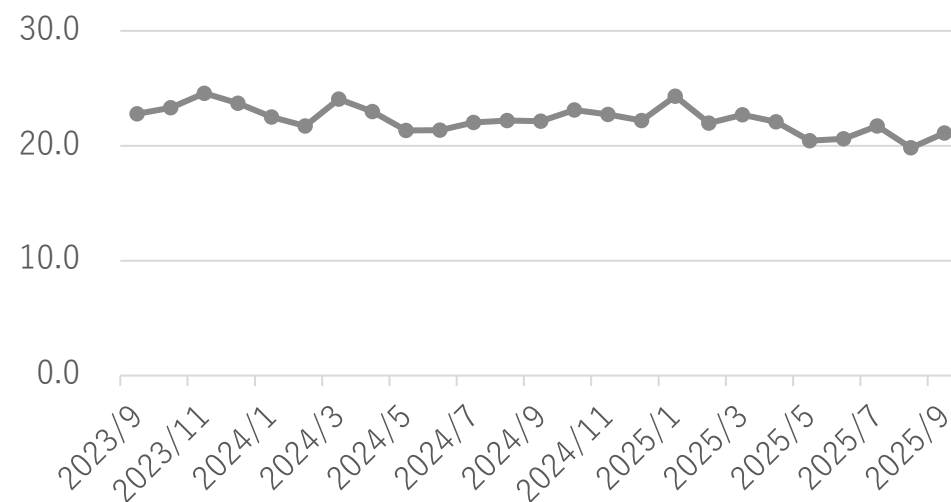
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲ 11.1	▲ 11.7	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 13.5	▲ 12.3
建設	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 6.8	▲ 7.4
製造	▲ 16.0	▲ 17.1	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 15.5	▲ 16.4	▲ 18.7	▲ 13.5
卸売	▲ 4.3	▲ 11.2	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 11.9	▲ 7.0	▲ 10.2	▲ 8.8
小売	▲ 15.4	▲ 13.6	▲ 16.1	▲ 14.1	▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 18.0
サービス	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 13.7	▲ 11.8	▲ 10.6	▲ 11.1



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	22.1	22.1	20.5	20.6	21.7	19.8	21.1	20.3
建設	38.9	34.5	34.9	37.5	36.5	34.5	34.2	34.2
製造	12.1	12.2	11.7	9.7	12.7	10.7	12.7	12.2
卸売	13.5	14.0	13.1	15.1	15.3	10.5	12.4	16.4
小売	20.0	17.7	15.9	14.1	22.1	15.8	17.0	14.6
サービス	26.7	30.7	26.5	28.6	23.6	26.5	28.0	25.7



調査要領

LOBOとは

「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国324商工会議所の会員 2,452企業

（有効回答数1,981企業[回答率80.8%]）

（内訳）

建設業：403（有効回答数325企業[回答率80.6%]）

製造業：604（有効回答数498企業[回答率82.5%]）

卸売業：281（有効回答数226企業[回答率80.4%]）

小売業：492（有効回答数411企業[回答率83.5%]）

サービス業：672（有効回答数521企業[回答率77.5%]）

調査期間

2025年9月11日～18日

公表日

2025年9月30日

今月の調査商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 大竹
因島 東広島 廿日市 下関 宇部
徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 加茂 五泉 富山
高岡 魚津 滑川 金沢 小松
輪島 珠洲 白山 上田 長野
岡谷 諏訪 伊那 塩尻
信州中野 駒ヶ根 大町 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 釜石 一関 宮古 花巻
奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川
秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢
新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき
白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀
唐津 伊万里 鳥栖 長崎 佐世保
諫早 熊本 八代 荒尾 水俣
本渡 山鹿 別府 大分 日田
臼杵 津久見 宮崎 延岡 日向
高鍋 小林 鹿児島 川内 鹿屋
沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
蕨 上尾 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸
茂原 東金 柏 習志野 成田 佐倉 八千代 東京
八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩
横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 鎌倉
三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松 沼津
三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 勝山 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 貝塚 八尾 豊中 池田
泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 伊丹
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 碧南 津島 春日井 稲沢
江南 小牧 犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪
桑名 上野 熊野